

「京都アイディアベーカリー」の提案

- 市民交流による集合知の醸成 -

風間ゼミナールアイディアベーカリー班

○北村 航基 (KITAMURA Koki)・井上 晋太郎 (INOUE Shintaro)・瀬川 幸加 (SEGAWA Yuka)・佐々木 菜那 (SASAKI Nana)・土本 一花 (TSUCHIMOTO Ichika)・松本 理世 (MATSUMOTO Rie)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：集合知、市政参加、意見交流

1. 問題意識

全国的に市民の市政参加の機会が少ない傾向にあるが京都市においても、市民同士が気軽に意見交流をする場や機会が少ないことが課題となっている。京都市の「令和元年度第2回市政総合アンケート」によると、アンケート調査を除く市政参加制度に「参加したことがある」と回答した人は5%を下回る。また「市政に反映される実感がわからない」、「意見や提案の機会を増やしてほしい」という意見が共に約3割であり、市政参加の機会や意見が反映される実感、日常的に意見を共有できる場の不足が課題といえる。現代社会においては「多様な視点が交わることで、単独の判断を超える知が生まれる過程」(Surowiecki, 2004)と定義される「集合知」の形成が重視される。市民が自由に意見を交わすことで生み出される集合知を「市民の知」として行政が取り入れることは、政策形成において重要であり、集合知を生み出すような新しい議論の場が求められている。

2. 現状分析

京都市には現在「パブリックコメント」、「つながり促進プログラム」など様々な市政参加制度があるが、その多くは行政側がテーマを設定し、特定の分野や層に限定された参加となる場合が多い。また「市長への手紙」など、誰でも意見を提出できる制度もあるが、意見交換や議論を通じて多様な市民が相互に理解を深めるものではない。こうした状況は、市民同士の自由な対話や集合知を生み出すための場としての機能が十分に備わっていないことを示している。かつて京都市には、市民がまちの将来像について議論を行う「京都市未来づくり100人委員会」という制度が存在した。しかしその制度は終了しており、市民の自由な意見交流を、まちづくりに反映できるような常設的な対話の場は見られない。

茅ヶ崎市では無作為に抽出された市民が集まり、まちの課題について話し合い、そこで出された意見を集約してまちづくりに生かす市民討議会が開催された。山田(2023)によると、参加した人の9割近くが「討議を通して考えが深まった」と回

答しており、多様な人々が議論を行うことの有効性を示している。しかし京都市では、多様な立場の市民が自由に意見交換できる場が少なく、日常的な気づきや経験を持ち寄り、協働して課題を発見・解決する集合知を生み出すための新たな仕組みを形成する必要があると考える。

3. 議論の場の構築に向けて

3-1 先行事例

集合知を生み出す議論の場の先行事例として“Detroit SOUP”を挙げる。当事例は2010年2月に米国デトロイトで立ち上げられ、NPO団体BUILD Instituteが運営している。この事例では応募の際、収入や人種、事業内容等厳格な審査が設けられている。参加者はスープ等の食事を共にし、複数の発表者のアイディアを聞いたうえで投票を行い、最も支持された発表者が賞金を得る。市民同士の意見交流を通じて地域の起業家や住民を支援し、まちの活性化に貢献している。

3-2 実証実験 (1)仮説の提示

私たちは、“Detroit SOUP”的仕組みを取り入れることで、市民がより主体的に意見やアイディアを発信できるようになると想定する。実験心理学者のR. Dunbar(2017)が「社交的な食事が社会的な絆を深める上で重要な役割を果たしている」と示しているように、共食の場は心理的ハードルを下げ、フラットな対話を生み出す。「共食を取り入れた意見交流の場を設置することで、市民の主体的な意見発信、議論が促され集合知が形成される」という仮説を設定して実証実験を行った。

3-3 実証実験 (2)実験の概要

仮説検証のため2025年10月17日、京都市左京区の鴨川デルタにおいて、小さな気づきやアイディアの共有と意見交流および投票を行った。その後、市政参加に対する意識や実験の内容に関してアンケート調査を実施した。参加者は計15名で、うち発表者は3名(学生1名、社会人2名)であった。年齢層は10代後半～20代後半であり、職業は学生、フリーター、民間企業社員など多様であった。本実験では、消費量が多くパンのまち

として知られる京都市の特性を生かし、パン屋の協力を得て、スープではなくパンを用意した。

3-4 実証実験 (3)結果と発見

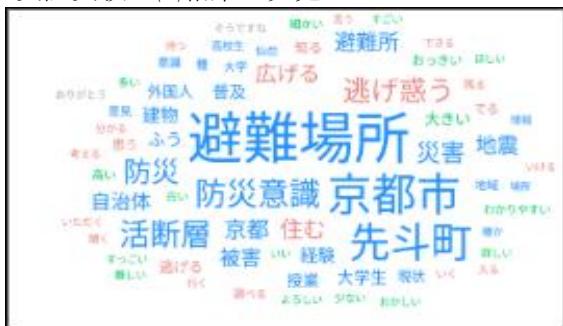


図1 ユーザーローカルテキストマイニングによる分析

本実験では、京都市の避難場所や市民の防災意識をテーマに議論が行われた。議論では、一人暮らしの学生や観光客が多いという京都の特性を踏まえ、市が防災情報をより積極的に発信すべきとの意見が多く出た。最終的には、市民や観光客が能動的に防災を考える仕組みを行政が整える必要があるという結論に至った。

音声テキストマイニングの結果、図1に示すように「大学生」や「先斗町」など多様なワードが抽出され、多角的な視点が交わる中で集合知が形成されたことが確認できた。実施後のアンケートでは、共食により心理的距離が縮まり、初対面でも発言しやすかったという意見が得られた。

4. 政策提言

4-1 政策の概要

実証実験を踏まえ、「京都アイディアベーカリー（以下KIB）制度」の構築を提案する。本提言の目的は、多様な背景を持つ市民間での意見交流を経て、集合知が生まれるような京都市の新たな市政参加制度をつくることである。

4-2 実施方法

京都市文化市民局が主催し、KIB を一ヶ月に一回開催する。運営はNPO団体に依頼し、団体の選定は「京都市未来づくり 100 人委員会」で選出された実績を持つ「特定非営利活動法人きょうと NPO センター」に委託する。パンは、京都市と京都府パン協同組合による自主協定のもとで調達する。組合加盟店が月に一度パンを提供し、市は協定店舗を広報支援する。パン組合側にとっては地域の公共的取り組みに寄与する社会的意義のある協働となる。また、テーマは公共的な関心に関わるものとし、発表内容については社会倫理に反しないことを確認するための簡易な事前審査を行うものとする。学生や社会人など多様な層が集まりやすい場所で実施し、来場者は食事を楽しみながら発表を聞き、意見交換を行う。その後、議論を通して最も行政に伝えたいと感じたアイディアに投票する。実際の流れは図 2 の通りである。Detroit

SOUPと異なり、投票で選ばれた意見と議論内容を京都市に提出し、担当課がフィードバックを行う仕組みを設ける。また、音声テキストマイニングを活用し、発言内容を記録・分析することで、どのような議論過程を経てアイディアが形成されたのかを可視化する。これにより単なる結果の収集に留まらず、議論の内容の分析が可能になる。ここで重視するのは、発表者のアイディアではなく、議論を経て生み出された集合知である。

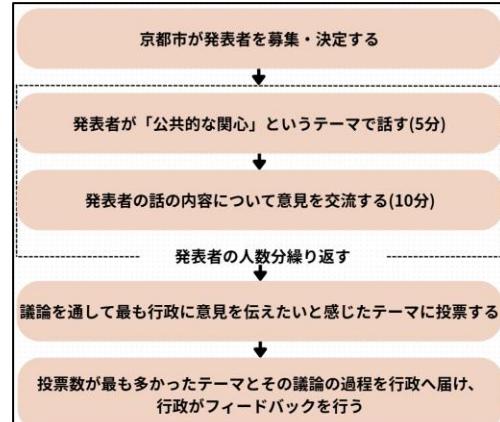


図2 政策の流れ

4-3 政策の効果

KIBにより、いくつかの重要な効果が期待される。第1に、市民の市政参加の促進である。食事を共にしながら意見を交わすことで、従来の制度に比べて参加への心理的ハードルを下げ、これまで参加が難しかった層の市政参加を促す。第2に、テーマに制限を設けないことにより、今まで以上に多様でかつ日常生活に根差したアイディアの共有が見込まれる。現行制度では難しかった異なる立場の市民間での多様な意見の交流を可能にし、集合知の醸成につながるものである。第3に、生活者視点の知見を行政が把握し、フィードバックを行うことで市民の生きた声を反映したボトムアップ型の政策形成の実現が可能になる。

4-4 今後の展望

将来的に、KIBはAI分析による議論データの蓄積を行い、市民の関心を可視化することで、京都市の政策デザインを支える「集合知データベース」の土台となる。これにより市民の意見の傾向や背景をより深く理解し、政策に反映させる仕組みが整う。集合知形成の京都モデルとして、全国に展開することが期待される。

参考文献 (最終閲覧日 2025 年 10 月 21 日)

- 1, 山田 修嗣(2023年7月)まちづくりにおける市民の討議の可能性 -茅ヶ崎市市民討議会を事例に
<https://bunkyo.repo.nii.ac.jp/record/2002205/files/BKT0000037.pdf>

2, 令和元年度京都市第2回市政総合アンケート報告書
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000264/264600/0202.pdf>

3, R. I. M. Dunbar. (2017) “Breaking Bread: The Functions of Social Eating”. P.198